

特定技能コンソーシアム 支援機関部会のご紹介 ※五十音順、敬称略

特定技能コンソーシアム支援機関部会の参画登録支援機関は、2026年6月1日時点で4社です。

4社の累計支援実績は合わせて延べ12,000人超。対象分野も建設・介護・外食・農業・宿泊・食品製造・運送と幅広く、地域も北海道から全国まで多様です。現場の最前線に立つ各社が、なぜ「特定技能コンソーシアム支援機関部会」に参画するのか。

各社を紹介しつつ、各社代表のコメントを以下にご紹介します。

登録支援機関とは

登録支援機関とは、特定技能人財が業務及び日常生活を円滑に行えるための支援を、特定技能人財の受入れを行う企業に代わって行うことができる機関を言います。なお、特定技能1号については、10の義務的支援の対象となっています。

株式会社NINAITE(ニナイテ)

NINAITE

項目	内容
所在地	北海道札幌市
代表者	代表取締役社長 横山三四郎
主な支援業界	介護、農業、食品製造、外食、宿泊 など
支援人数(累計)	1,494人
特徴	特定技能の紹介・登録支援を一気通貫で提供。現場実務に根ざした支援に加え、AIも活用しながら、受入企業・本人双方にとって持続可能な受入体制づくりを重視。
URL	https://ninaite.ne.jp/

代表コメント※各社の代表コメントは、ご提供いただいた原文のまま掲載しています。



地方を回れば、人手不足によって産業そのものが失われかけている現実があります。

一方で、外国人雇用の現場には、制度や手続きの複雑さ、情報の分断など、多くの課題が残されたままです。

私たちNINAITEは、これまで現場で外国人材の紹介・支援に向き合う中で、外国人雇用は単なる人手不足対策ではなく、日本の産業と地域の未来を支える重要な存在だと確信してきました。

だからこそ、現場で起きている実態を正しく可視化し、支援機関・受入企業・業界関係者が知見を持ち寄りながら、より良い受入のあり方を共に形にしていくこのコンソーシアムには、大きな意義があると感じています。NINAITEは、現場で得た知見とAIを活用した仕組み

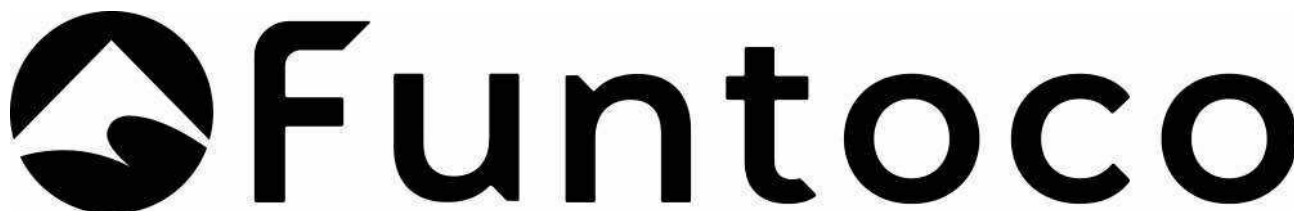
づくりを通じて、外国人雇用の新たなインフラをつくっていきたいと考えています。

外国人材を「雇う」のではなく、共に未来をつくる存在として迎え入れられる社会の実現に向けて、業界全体の前進に貢献してまいります。

【別紙】特定技能コンソーシアム_支援機関部会の加入会社のご紹介



株式会社Funtoco(ファントコ)



項目	内容
所在地	大阪府大阪市
代表者	CEO 山本 将人
主な支援業界	介護、外食
支援人数(累計)	1,934人
特徴	介護・外食に業界を絞り、特定技能外国人の紹介・支援を行っています。 2019年から特定技能に特化し、介護福祉士、特定技能2号を1つの中間ゴールとし、企業・外国人双方の支援をしています。
URL	https://funtoco.jp/

代表コメント※各社の代表コメントは、ご提供いただいた原文のまま掲載しています。



人口減少により国力が低下していく日本において、外国籍の方々との共生は必要不可欠なものです。

日本が築き上げてきた良さを残しつつも、いかに変化していけるかがこれからの日本に求められていることなので、理想論だけではなく、リアルと向き合っている方々が集まり、これから必要な議論とアクションに意義があると感じています。

Funtocoでは、紹介・支援を軸に、教育、金融などの生活者としてのサポートを充実させながら、社会に対して求められる役割を果たしていきます。

【別紙】特定技能コンソーシアム_支援機関部会の加入会社のご紹介



株式会社LivCo(リブコ)



項目	内容
所在地	東京都新宿区
代表者	代表取締役 佐々翔太郎
主な支援業界	外食、介護、宿泊、飲食料品製造、農業
支援人数(累計)	1,000人以上
特徴	<ul style="list-style-type: none">・インドネシアに来日前養成校(LPK)を持ち、教育→紹介→定着まで一貫通の垂直統合モデル。オーダーメイド型かつ全寮制スパルタ式人間教育で他社を凌駕するN3人材を輩出。・社員の約40%が東南アジア出身、フォロワー25万人超のSNSメディアで現地採用・国内転職の両軸供給を実現。・元リクルート出身代表率いるスタートアップとして即レス対応と外国人雇用コンサル付帯を徹底し離職率は約12%。
URL	https://livco.inc/

代表コメント※各社の代表コメントは、ご提供いただいた原文のまま掲載しています。



特定技能制度は、いま未曾有の大転換期を迎えています。2025年12月末時点で特定技能在留外国人は約39万人と過去最高を更新し「どう共生社会をつくるか」が問われる時代に入っています。

一方で現場には、支援機関ごとの品質のばらつき、現場と制度の歪みなど、課題が山積しています。この業界を健全な産業へ育てるには、受入企業・外国人本

【別紙】特定技能コンソーシアム_支援機関部会の加入会社のご紹介

人・支援機関の三者が適正な価値を受け取れる商慣行を業界として設計し直す必要があると感じています。

LivCoはこの特定技能黎明期の2021年より参入したプレイヤーとして多くの生の声を惜しまず提供し、外国人材と共生できる社会の実現に貢献してまいります。



株式会社Proud Partners (特定技能コンソーシアム事務局)



株式会社 Proud Partners

項目	内容
所在地	東京都新宿区
代表者	代表取締役 鈴木竜二
主な支援業界	建設業、外食業、自動車運送業
支援人数(累計)	7,841名(2026年1月時点)
特徴	特定技能分野で国内トップクラスの支援実績。受入企業の体制作りまで踏み込むコンサルティング力、多言語対応(16カ国語以上)、全国対応が強み。 「生まれる場所は選べないが、自分が生きる場所は後から選ぶことができる」という考え方を大切に、紹介して終わりではなく、外国籍人財の定着までを伴走する支援・サービスを展開。
URL	https://proudcorp.com/

【別紙】特定技能コンソーシアム_支援機関部会の加入会社のご紹介

代表コメント



特定技能制度は、国内産業の深刻な人手不足に対応するために創設された制度です。地方経済や、日本の若者が敬遠しがちな産業の現場では、人手の確保が事業継続そのものを左右する経営課題となっており、特定技能人財を中心とした外国籍人財が真面目に働き、こうした「現場」を支えています。

昨今、在留資格に関わる制度変更・規制強化の動きが相次いでいます。今春に政府が突如発表・実行した外食業分野での特定技能1号ビザの新規発行停止は記憶に新しく、海外で就労準備を進めていた外国籍人財はもちろん、人財確保に悩む外食企業にとっても、事業計画の前提を揺るがす衝撃的な出来事でした。

た。

これは特定技能制度そのものの見直しというよりも、経営・管理(投資系ビザ)、技術・人文知識・国際業務(技人国)、永住ビザなど定住外国籍人財に対する在留資格の見直し(厳格化)の一環だと捉えています。

とはいえ、特定技能制度は、日本での就労を願う外国籍人財と、労働力不足の解消・持続的な成長を目指す国内企業の双方にとって、フェアな制度であり続ける必要があると考えます。

弊社は登録支援機関として、特定技能人財一人ひとりの人生と、受入れ企業の成長の双方に向き合ってきました。このたび、特定技能コンソーシアムの支援機関部会に弊社を含む4社が加盟いたしました。今後の部会活動を通じて、「実際に働く特定技能人財が何を思い、いくら稼ぎ、何に苦しんでいるのか」、そして「受入れ企業がどのような期待と課題を抱えているのか」といった運用実態を正しく可視化し、双方にとってフェアな議論がなされる社会の構築に貢献してまいりたいと考えています。



特定技能コンソーシアム 概要

特定技能コンソーシアム(2026年4月1日設立)は、特定技能をはじめとした外国籍人財の受入に関する「実態の可視化」と「あるべき姿の定義」を目的とする組織です。

本部のもとに支援機関部会・受入企業部会・メディア部・業界団体部を置き、在留資格別の実態データの収集・分析、レポートの作成・公開、政策提言等を行います。

私たちは、コンソーシアムの設立趣旨に賛同する支援機関・企業の参画を募集しています。

【お問合せ先】

【別紙】特定技能コンソーシアム_支援機関部会の加入会社のご紹介

特定技能コンソーシアム事務局(株式会社Proud Partners 内)

メールアドレス:tgc@proudcorp.com

関連リンク

- ・[特定技能コンソーシアムを2026年4月に設立](#) (2026/4/9)

以上